

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 和男
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 石田 康洋
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 石田 康洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
営業収益 (千円)	47,886,717	45,598,921	94,216,227
経常利益 (千円)	1,645,773	1,557,144	2,874,137
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	998,575	1,019,352	1,495,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,083,637	921,528	1,551,252
純資産額 (千円)	27,859,620	28,638,996	28,021,041
総資産額 (千円)	46,560,246	46,301,469	47,775,362
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	114.14	116.52	170.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	61.9	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,078,298	1,326,677	5,606,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	526,411	1,586,320	1,942,947
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,688,315	1,737,047	2,399,743
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,514,617	3,929,131	5,914,694

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.91	61.38

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び非連結子会社2社により構成されています。

当社は、食品スーパーマーケットを主な事業としております。

連結子会社(株)アルデジャパンは惣菜品の製造、精肉加工・製造及び豆腐商品類の製造を行っております。また、連結子会社アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社1社減少、非連結子会社が1社増加しております。

これは、2021年6月1日付で、連結子会社であった(株)オレンジマートが当社を存続会社とする吸収合併により消滅したためです。また、2021年4月1日付でインスタベーカーリー事業の原料仕入・製造・販売までの一元管理や商品開発機能の強化を目的として非連結子会社「A & S株式会社」を設立しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善による持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症長期化の影響により、消費支出の低下傾向が続き、依然として厳しい状況となりました。ワクチン接種促進により感染収束への効果が期待される一方、変化する感染の動向が今後の再拡大や内外経済に与える影響に十分注意する必要がある、依然不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、外出自粛に伴う「内食」需要が継続する一方、消費者マインドの低下による節約志向は根強く、業種業態を超えた競争の激化や人件費上昇等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底し、食のライフラインを守るため店舗の営業継続に取り組んでまいりました。

今年度よりスタートしました第三次中期経営計画（第55期～第57期）は、「地域一番のお客さま満足の実現」を中期経営方針に掲げ、「お客さまの多様なニーズへの対応」「従業員が挑戦できる環境の実現」「業務基盤の活用による生産性の向上」「事業を通じた地域社会の課題解決」を重点施策とし、初年度の取り組みとして以下の施策を開始しております。

「お客さまの多様なニーズへの対応」として、ニーズの高い主力商品の販売を強化するための価格政策、旬の生鮮品や名物商品の訴求に取り組んでおります。「アルビスアプリ」では、スマートフォンを活用しお客さまに役立つ情報を直接かつタイムリーに提供しており、2021年9月末時点でのダウンロード数約15万件と順調に伸張しております。またインスタペーパー事業の原料仕入・製造・販売までの一元管理や商品開発機能の強化を目的として子会社「A&S株式会社」を2021年4月に設立し、7月より事業を開始しております。さらに、2021年10月にスマートフォンによるスマホ決済（QR決済）での利用可能なブランドを拡充したほか、決済方法もお客さまのバーコードを読み取る「ストアスキャン型」に変更し、お客さまの利便性向上に努めております。

「従業員が挑戦できる環境の実現」の取り組みとして、昨年度に続き管理職向けにマネジメント研修教育プログラムを実行した他、希望する研修を受講できるカフェテリアプランの導入や従業員が自ら挑戦しやすい公募・登用制度など新たな人事制度を検討しております。

「業務基盤の活用による生産性の向上」については、店舗オペレーションの改善指導の対象店舗を順次拡大して生産性向上を図ったことに加え、物流の配送効率の改善を目的として店舗への商品配送回数と配送時間の見直しを行いました。またWEB会議などデジタルツールの利用促進による生産性向上を図っております。

「事業を通じた地域社会の課題解決」については、生活に身近な食品スーパーマーケットを営む当社が、事業を通じて地域社会の課題を解決していくことが、お客さまからの信頼獲得や従業員の満足度向上につながると認識し、今年より重点施策としております。具体的には、コロナウイルス感染症対策として2021年4月に富山県、石川県の医療従事者の方々へ応援金の寄付、2021年5月に富山県射水市の社会福祉法人への支援物資の提供を、夫々行政を通じて実施しました。お買物支援対策となる移動販売事業は、2021年6月に富山県滑川市、石川県能美市で運行を開始し、2021年7月に富山県富山市で増車を行い、現在では移動販売車は9台となりました。さらに、10月以降、新エリアでの増車1台、他企業より引継ぐ3台の増車が決定しており、引き続きエリア拡大を進めてまいります。

また、2021年7月からは「つなぐアルビス」をコミュニケーションメッセージに掲げ、行政、生産者、従業員との連携を図り、様々な取組みを進めております。その一環として、食品ロス削減のため、ご家庭で使用予定のない食品をお客さまより集め、地域の福祉協議会を通じて必要な方々へ寄贈するフードドライブを毎月1店舗で第1週の週末に行い、リレー形式で店舗をつなぐ「リレーフードドライブキャンペーン」を実施しております。

新店につきましては、福井県6店舗目となる「福井南店」（2021年6月・福井市）、新規エリアとして愛知県初出店の「中村二瀬店」（2021年7月・名古屋市中村区）、石川県七尾市初出店の「七尾店」（2021年9月）を出店いたしました。

また、当社は東京証券取引所の新市場区分として「プライム市場」を選択することを決定しており、今後も企業価値とガバナンス向上に努めて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、前期に建替え出店、新規出店した2店舗と当期に新規出店した3店舗の売上増加はあったものの、前期におけるコロナ禍初期に急増した内食需要の反動減や富山県の要請による県民向けマスク販売の反動減等により、営業収益45,598百万円となりました。利益面につきましては、コスト削減に努めたものの人件費の上昇や、売上減による売上総利益高の減少により、営業利益1,290百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益1,557百万円（前年同期比5.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,019百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,473百万円減少し、46,301百万円となりました。

この主な要因は現金及び預金の減少額1,985百万円、商品の増加額221百万円、建物及び構築物（純額）の増加額607百万円、投資その他の資産その他の減少額372百万円等によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,091百万円減少し、17,662百万円となりました。

この主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少額264百万円、未払法人税等の減少額423百万円、流動負債その他の減少額676百万円、長期借入金の減少額973百万円、固定負債その他の増加額230百万円等によるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、28,638百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金の増加額715百万円、その他有価証券評価差額金の減少額97百万円によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,985百万円減少し、3,929百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,751百万円減少し、1,326百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前四半期純利益1,557百万円、減価償却費1,019百万円、売上債権の減少額44百万円等による資金の増加と、賞与引当金の減少額204百万円、棚卸資産の増加額264百万円、未払消費税等の減少額257百万円、法人税等の支払額808百万円等による資金の減少であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,059百万円増加し、1,586百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、敷金及び保証金の回収による収入71百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出1,452百万円、敷金及び保証金の差入による支出109百万円等による資金の減少であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ48百万円増加し、1,737百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入金の返済による支出1,238百万円、配当金の支払額306百万円、リース債務の返済による支出192百万円による資金の減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設が、当第2四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
アルビス㈱ アルビス福井南店	福井県 福井市	スーパーマーケット 部門	店舗新設	2021年 6月	年間売上 1,600百万円
アルビス㈱ アルビス中村二瀬店	愛知県 名古屋市	スーパーマーケット 部門	店舗新設	2021年 7月	年間売上 1,800百万円
アルビス㈱ アルビス七尾店	石川県 七尾市	スーパーマーケット 部門	店舗新設	2021年 9月	年間売上 1,500百万円

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,255,926	9,255,926	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,255,926	9,255,926	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	9,255,926	-	4,908,337	-	5,484,788

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,388	15.87
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	599	6.86
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	355	4.07
株式会社日本カストディ銀 行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	253	2.90
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	250	2.86
カナカン株式会社	石川県金沢市袋町3番8号	215	2.46
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	189	2.17
笹田 悦朗	富山県富山市	159	1.82
株式会社日本アクセス	東京都品川区西品川1丁目1番1号	144	1.65
株式会社富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	142	1.63
計	-	3,698	42.27

(注) 上記のほか、自己株式が507千株あります。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 507,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,740,900	87,409	-
単元未満株式	普通株式 7,526	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,255,926	-	-
総株主の議決権	-	87,409	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式等が59株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通センター水戸田三丁目 4番地	507,500	-	507,500	5.48
計	-	507,500	-	507,500	5.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,914,694	3,929,131
売掛金	2,207,357	2,163,212
商品	1,940,867	2,161,995
原材料及び貯蔵品	134,853	178,606
その他	1,496,809	1,431,809
貸倒引当金	3,875	3,668
流動資産合計	11,690,706	9,861,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,714,599	16,321,771
土地	11,335,951	11,357,995
その他(純額)	2,971,919	2,989,110
有形固定資産合計	30,022,470	30,668,877
無形固定資産		
のれん	139,727	127,919
その他	830,299	892,425
無形固定資産合計	970,027	1,020,345
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,516,844	3,542,548
その他	1,918,404	1,546,264
貸倒引当金	343,091	337,653
投資その他の資産合計	5,092,158	4,751,159
固定資産合計	36,084,655	36,440,382
資産合計	47,775,362	46,301,469
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,953,982	5,085,150
1年内返済予定の長期借入金	2,290,213	2,025,265
未払法人税等	885,883	462,015
賞与引当金	716,828	511,873
その他	4,197,344	3,520,913
流動負債合計	13,044,251	11,605,217
固定負債		
長期借入金	4,162,889	3,189,638
受入敷金保証金	624,348	617,589
退職給付に係る負債	33,591	36,639
資産除去債務	929,154	1,022,596
その他	960,085	1,190,791
固定負債合計	6,710,068	6,057,255
負債合計	19,754,320	17,662,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	18,656,873	19,372,651
自己株式	1,232,934	1,232,934
株主資本合計	27,965,515	28,681,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,526	42,297
その他の包括利益累計額合計	55,526	42,297
純資産合計	28,021,041	28,638,996
負債純資産合計	47,775,362	46,301,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	47,354,527	45,054,363
売上原価	33,476,752	32,200,455
売上総利益	13,877,774	12,853,907
不動産賃貸収入	532,190	544,558
営業総利益	14,409,965	13,398,466
販売費及び一般管理費	1 13,016,174	1 12,107,690
営業利益	1,393,791	1,290,775
営業外収益		
受取利息	6,775	6,568
受取配当金	13,014	12,034
受取手数料	23,661	20,715
受取販売奨励金	74,956	89,374
その他	162,171	178,307
営業外収益合計	280,579	307,000
営業外費用		
支払利息	11,386	12,658
その他	17,209	27,974
営業外費用合計	28,596	40,632
経常利益	1,645,773	1,557,144
特別損失		
減損損失	164,652	-
特別損失合計	164,652	-
税金等調整前四半期純利益	1,481,120	1,557,144
法人税、住民税及び事業税	552,834	380,677
法人税等調整額	70,289	157,114
法人税等合計	482,545	537,792
四半期純利益	998,575	1,019,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	998,575	1,019,352

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	998,575	1,019,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,062	97,823
その他の包括利益合計	85,062	97,823
四半期包括利益	1,083,637	921,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083,637	921,528

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,481,120	1,557,144
減価償却費	1,028,316	1,019,244
減損損失	164,652	-
のれん償却額	23,287	24,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,607	5,644
賞与引当金の増減額(は減少)	86,118	204,955
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,913	21,478
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,146	3,048
受取利息及び受取配当金	19,790	18,603
支払利息	11,386	12,658
売上債権の増減額(は増加)	221,085	44,144
棚卸資産の増減額(は増加)	47,892	264,559
支払債務の増減額(は減少)	195,937	10,407
未払消費税等の増減額(は減少)	47,639	257,297
その他	459,145	256,641
小計	3,229,890	2,134,864
利息及び配当金の受取額	13,113	12,147
利息の支払額	10,824	11,624
法人税等の支払額	153,882	808,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,078,298	1,326,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	364,317	1,452,076
無形固定資産の取得による支出	9,934	15,777
投資有価証券の取得による支出	-	12,000
投資有価証券の売却による収入	13,076	-
敷金及び保証金の差入による支出	251,741	109,048
敷金及び保証金の回収による収入	95,115	71,625
その他	8,610	69,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,411	1,586,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,390,121	1,238,199
配当金の支払額	305,919	306,501
リース債務の返済による支出	192,275	192,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,688,315	1,737,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	863,570	1,996,690
現金及び現金同等物の期首残高	4,651,046	5,914,694
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	11,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,514,617	3,929,131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社オレンジマートを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として、売上高から控除しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,308百万円減少、売上原価が299百万円減少、売上総利益が1,009百万円減少、営業総利益が1,009百万円減少、販売費及び一般管理費が1,009百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	3,781,956千円	3,908,494千円
賞与引当金繰入額	564,091	488,941
賃借料	1,090,645	1,120,834
減価償却費	842,362	849,310
運搬費	81,620	77,863
水道光熱費	703,592	706,622
販売促進費	1,230,383	154,580
広告宣伝費	450,104	514,901
業務委託費	1,275,163	1,300,735

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	5,514,617千円	3,929,131千円
現金及び現金同等物	5,514,617	3,929,131

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	307,041	35.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	307,039	35.00	2020年9月30日	2020年11月25日	利益剰余金

(3)株主資本金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	307,039	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	306,192	35.00	2021年9月30日	2021年11月25日	利益剰余金

(3)株主資本金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	114円14銭	116円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	998,575	1,019,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	998,575	1,019,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,748	8,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 306百万円      |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 35円         |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2021年11月25日 |

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

アルビス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
富山事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藝 眞博

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。